

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額1,970,682,355円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額551,905,578円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額33,707,440円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額10,065,000円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に196,664,761円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に641,532,316円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,452,635円減少し、基本金組入前当年度収支差額が201,117,396円減少している。

(3) 役員賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に849,933円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に2,717,617円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が67円減少し、基本金組入前当年度収支差額が850,000円減少している。

(4) 役員退職慰労引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に10,065,000円を計上し、当年度に退職金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に△10,065,000円計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額に与える影響は無く、基本金組入前当年度収支差額が10,065,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 17,799,145,907円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額
該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	81,603.00㎡	2,463,096,298円
建物	31,704.72㎡	3,267,930,482円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 2,289,623,383円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており該当事項はありません。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	熊本学園大学	幼稚園・中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	5,895,715,703	1,410,051,735	2,043,000	7,307,810,438
教育活動支出計	5,577,431,867	1,316,543,793	131,801,983	7,025,777,643
教育活動収支差額	318,283,836	93,507,942	△ 129,758,983	282,032,795
教育活動外収支差額	6,275,781	1,957,169	27,010,147	35,243,097
経常収支差額	324,559,617	95,465,111	△ 102,748,836	317,275,892
特別収支差額	△ 113,519,850	△ 27,950,086	△ 15,332,684	△ 156,802,620
基本金組入前当年度収支差額	211,039,767	67,515,025	△ 118,081,520	160,473,272
基本金組入額合計	△ 423,750,443	△ 108,780,038	0	△ 532,530,481
当年度収支差額	△ 212,710,676	△ 41,265,013	△ 118,081,520	△ 372,057,209

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「熊本学園大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「学校法人部門」に区分している。「幼稚園・中学校・高等学校」には、熊本学園大学附属敬愛幼稚園、熊本学園大学附属中学校、熊本学園大学附属高等学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

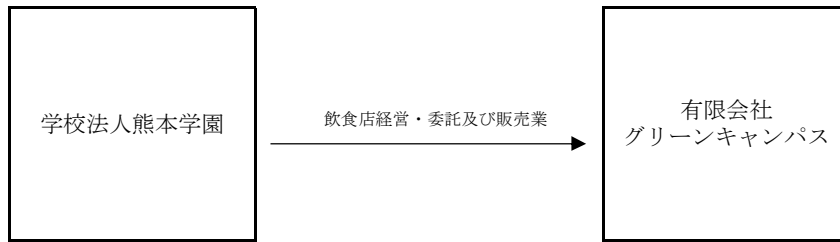
10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
有限会社グリーンキャンパス	飲食店経営・委託及び販売業	5百万円	平成5年7月1日 2.25百万円 45株 平成17年10月5日 0.2百万円 4株 総出資金額に占める割合 49%	49%	兼任 5名 代表取締役(理事長) (学長) 取締役(事務局長) 取締役(評議員) 取締役(職員)	-	関係あり	-

(注) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
有限会社 グリーンキャンパス	各種商品取引	7,827,990	有価証券	2,450,000
	光熱水費	3,606,467	立替金	3,606,467
	設備利用料（注）	1,000,000	未収入金	1,000,000

(注) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、総額2,000,000円のうち、1,000,000円は請求していない。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼務等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	有限会社 グリーンキャンパス	熊本県 熊本市 中央区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	-	-

13. 学校法人間の財務取引

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2)デリバティブ取引
該当事項はありません。

(3)主な外貨建資産・負債
該当事項はありません。

(4)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	69,610,200円	47,140,841円
管理用機器備品	8,745,000円	3,729,330円

(5)純額で表示した補助活動に係る収支
該当事項はありません。